

SMBCグループの 社会的価値創造への取組

2024年5月29日

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

本日のアジェンダ

I

SMBCグループが目指す 社会的価値創造

「幸せな成長」の時代の実現に向けて 5

重点課題（マテリアリティ）に関する進捗 6

社会的価値創造を通じた持続的な企業価値向上 7

「全員参加」に向けた仕組みづくり 8

- ・ 従業員の参画機会拡充
- ・ 従業員の活動支援
- ・ 役職員のケイパビリティ向上・意識醸成

社会的価値創造の好循環を生み出す取組 10

- ・ 社会課題解決に“お金”を回す枠組
- ・ パートナーと連携したプラットフォーム
- ・ 貧困・格差
- ・ 少子高齢化
- ・ 日本の再成長

インパクトベースの情報開示 17

II

環境 18

環境認識 19

ネットゼロ実現に向けた全体像 20

実体経済の脱炭素化への貢献 21

- ・ 新エネルギー・新技術におけるリスクテイク
- ・ トランジションファイナンス
- ・ アジアの脱炭素化への貢献
- ・ 見える化・事業共創
- ・ SMBCグループの多様なソリューション
- ・ 自然資本・サーキュラーエコノミー

SMBCグループのネットゼロ実現に向けて 29

- ・ セクター・事業に対する方針の改定
- ・ ポートフォリオGHG排出量削減
- ・ リスク分析・管理プロセスの強化
- ・ 自社のGHG排出量削減の取組（Scope1、2）

III

ガバナンス 35

- ・ ガバナンスの向上 –取締役会の多様性–
- ・ サステナビリティ経営体制の高度化

IV

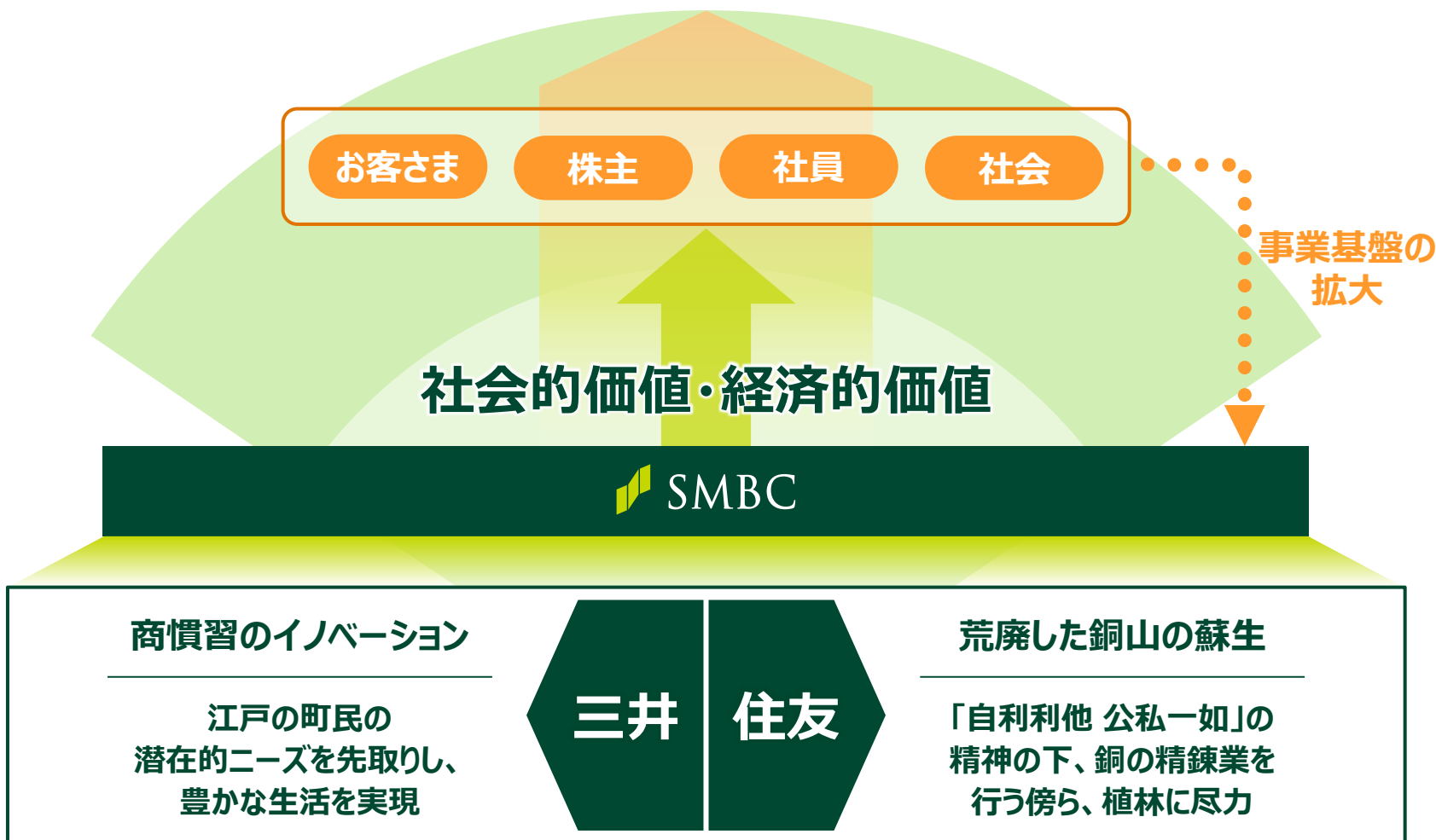
株主提案に対する見解 39



SMBCグループが目指す 社会的価値創造

「幸せな成長」の時代

経済の成長とともに、社会課題が解決に向かい、そこに生きる人々が幸福を感じられる時代



重点課題（マテリアリティ）に関する進捗

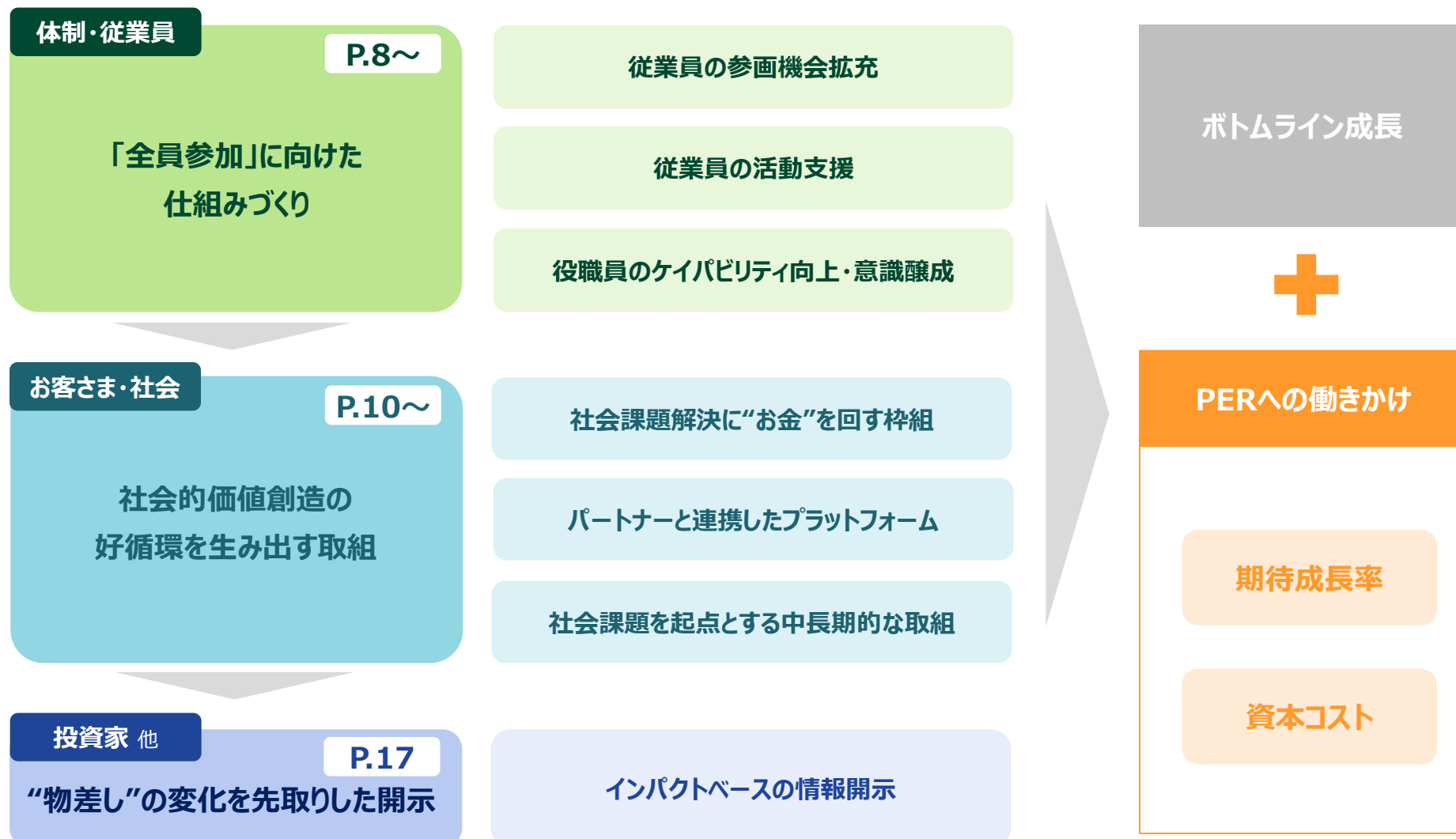
Plan for
Fulfilled Growth

5つの重点課題、10のゴールに基づき、社会的価値の創造に向けた取組を着実に推進中

		KPI	FY23実績
環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 50兆円 (FY20-29)	24兆円 (FY20-23)
	自然資本の保全・回復への貢献		
DE&I・ 人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア 70以上維持	72
	サプライチェーン全体における人権の尊重		
貧困・ 格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 +80万人 (FY22比)	+15.3万人
	新興国における金融包摂への貢献		
少子 高齢化	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 18兆円 (FY25末時点)	17兆円
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築		
日本の 再成長	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円 (FY23-25)	792億円
	イノベーション創出・新たな産業の育成		

社会的価値創造を通じた持続的な企業価値向上

社会的価値の創造を通じてPERへ働きかけ、企業価値を持続的に向上

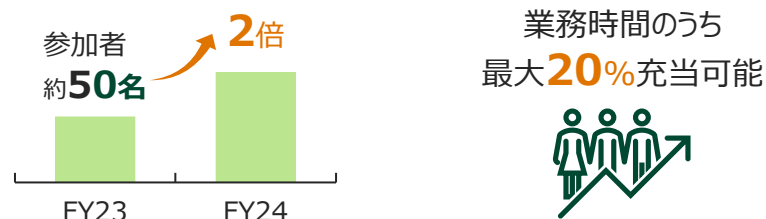


社会的価値創造へ向けた従業員一人ひとりの主体的な取組を後押し

従業員の参画機会拡充

SMBCグループ プロボノワークプロジェクト

- 業務時間の一部をプロボノに充当できる仕組み



社会的価値創造ミーティング

- 従業員の社会的価値創造に向けたアイデアの事業化をスピーディに判断する**グループCEO直轄ミーティング**



シャカチDAY

- 国内外の各拠点で、社会的価値創造に取り組む**1Dayイベント**を企画・実施



従業員の活動支援

- 従業員の自発的な取組を後押しするための施策パッケージを整備

社会課題解決推進支援融資



ビジネス分析

アクションプラン策定

お客さまの社会課題解決に向けた取組を支援

経費枠

100億円

- お客さまの社会課題解決に向けた取組
- 社会的価値創造に向けた全社的な取組
- 従業員の社会貢献活動 等

投資枠

400億円

- お客さまとの事業共創・開発
- 新たな技術の開発や産業の育成 等

資料・ツール



お客さまとの
ディスカッション資料

研修



サステナビリティ関連
の研修・勉強会

表彰



従業員参加型の
表彰制度

社会的価値創造への取組を促すべく、継続的に意識醸成・専門性向上に取り組み

役員の専門性の更なる向上

マネジメント向けサステナビリティ勉強会

- 東京大学/高村ゆかり教授によるサステナビリティ勉強会開催



気候変動に加え循環経済・人権等、世の中の関心が高まっているトピックについて最新動向を紹介

ラウンドテーブル

- グローバル・アドバイザーのPaul Polman氏と社内外取締役との意見交換会を実施



<議論のポイント>

- サステナビリティとビジネス戦略の結び付け
- 長期的かつ社会インパクトの大きい目標設定
- 完璧を求めず不断の進歩を続けること



従業員のリテラシー向上

サステナビリティユニバーシティ

- サステナビリティに関する研修を体系化・拡充

グループ全従業員向け
基礎勉強会

約**5万人**受講

オンライン学習サービス
“Aidemy GX”

約**4万人**へ導入

きんざい
サステナビリティ検定合格者数



CSuOチャンネル/社会的価値創造キャラバン

CSuOチャンネル
～グループCSuOによる
従業員向け勉強会

累計**2,000**人参加



社会的価値創造
キャラバン
～従業員との座談会

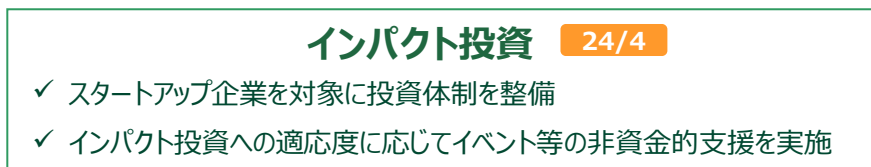
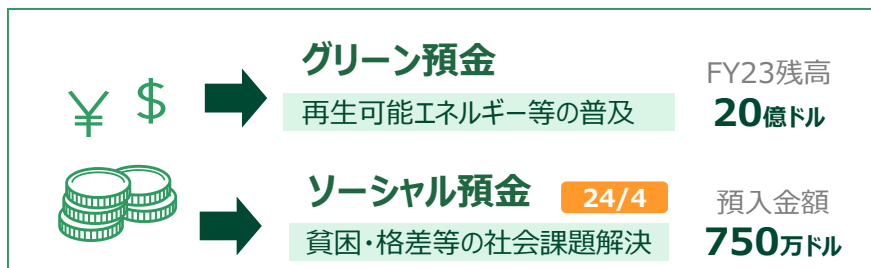
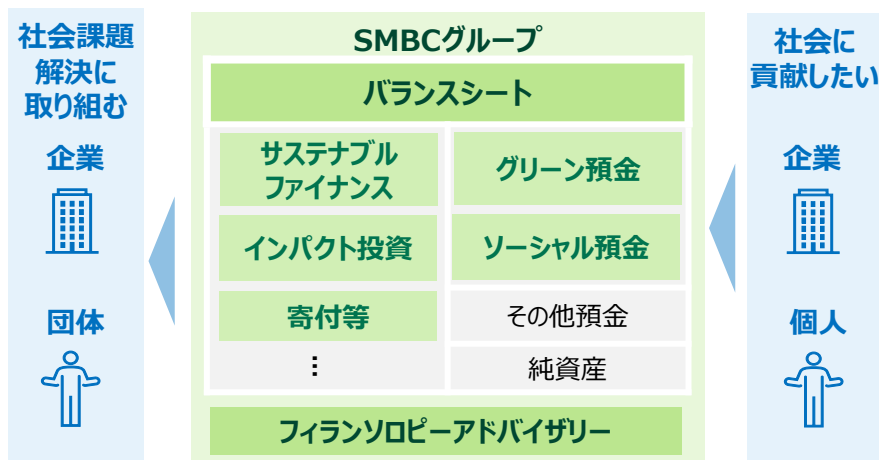
国内外**196**拠点で開催



社会的価値創造の好循環を生み出す枠組づくり

さまざまなステークホルダーと連携し、社会的価値の創造に向けた好循環を生み出す仕組みを構築

社会課題解決に“お金”を回す枠組



パートナーと連携したプラットフォーム

産学連携

FY24上期

- 学術機関とともに、行政・企業・個人を巻き込んだ社会的価値創造のムーブメント創出に向けた取組を公表予定



GREEN × GLOBE Partners

- 環境・社会課題解決のための事業者コミュニティを運営

賛同事業者
1,700 社超

社会的価値創出支援プログラム
GGP Edge Program



貧困の連鎖を断ち切るべく、子どもたちへ教育・挑戦の機会を提供の上、貧困層の社会的自立を支援

相対的貧困

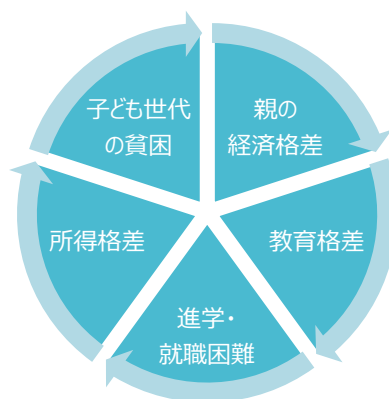
～世代を超える貧困・格差の負の連鎖～

子どもの
相対的貧困率
(日本)

11.5%

ひとり親世帯
の相対的貧困率
(日本)

44.5%



社会課題

SMBC グループの 役割

● 子どもたちへの教育・挑戦の機会提供



絶対的貧困

～生きる上で必要最低限の生活水準が満たせない状態～

世界における
極度の貧困者数

約7億人

(1日2.15ドル未満で生活)

銀行口座未保有率

カンボジア	67%
フィリピン	49%
インドネシア	48%
ベトナム	44%
インド	22%

- 社会的自立に向けた資金支援
- 金融サービスへのアクセス向上



NPO・事業会社との協業に加え、貧困・格差撲滅に向けた主体的な取組へ挑戦

FY23～

NPO・事業会社と協業した機会提供

公益社団法人
チャンス・
フォー・
チルドレン

1 SMBCグループ・スタディクーポンプログラム

SMBC
グループから
3億円提供
人材派遣

高・大受験生
約**200名**へ
提供開始

利用者のご両親からの手紙

“経済状況を鑑みて最小限の教材で我慢をしていた我が子。スタディクーポンのおかげで勉学の幅が広がりました”



2 能登半島地震緊急支援

被災した子どもたちに
学び・体験の機会を提供



特定非営利活動法人
Chance
For All

- Chance For Allが運営する学童に通う子どもたちにお金の教室・職業体験の機会を提供



職業体験
@キッザニア東京

公文教育
研究会



公文式教育
金融経済教育
学習用タブレット 他

児童養護
施設

FY24～

“貧困・格差撲滅事業”への挑戦

検討中の案件例



銀行の遊休店舗を活用した
子どもの居場所づくり

- 子ども食堂の開催
- ワークショップ 等

『共助社会』の実現に向けた取組

悩み

就労 住まい
リスクリング



ひとり親世帯
非正規雇用者
若者

共助

コミュニティの形成

- リスクリング支援
- 起業支援
- 住まい提供支援



マルチフランチャイズ戦略対象国を中心に金融包摂に関する幅広い支援を提供し、貧困層の社会的自立を支援

マルチフランチャイズ戦略対象国

経済的価値

ボトムライン貢献

（億円。のれん償却前）

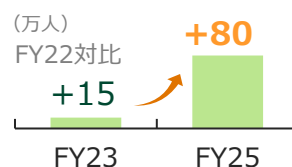


社会的価値

金融包摂

KPI

マイクロファイナンス 提供者数



BTPNシャリア

- 農村部で家業を営む女性に対し基礎的な金融サービスを提供

家庭にトイレがない
or 仮設トイレ利用者

3年間で
10.6% 減

SMICC



- 農村部で、金融アクセスの乏しいお客さまのニーズに対応

- ✓ グループローン
- ✓ 不動産担保ローン
- ✓ 個人・中小零細企業向け無担保ローン

ACLEDA Bank（カンボジア）

2012- 業務提携開始
2014- 出資

- 苛烈な内戦で疲弊したカンボジアにおいて、1993年の設立来、マイクロファイナンスを通じて貧困層の社会的自立を支援

内戦による荒廃
希望を失った人々



カンボジアの発展、
人々の希望に貢献

経済成長
生活の質向上



五常・アンド・カンパニーとの協業

- 2023年11月、インド、タジキスタン、カンボジア等でマイクロファイナンスを展開する同社と、金融包摂における協業開始

Gojo & Company, Inc.

これまでの協業内容



ソーシャルローン 90億円

金融包摂ファンド出資（インド）

人材派遣

世界各国のSMBCグループ拠点において、従業員参加型の社会貢献活動を積極的に取り組み

アジアでの取組



恵まれない子どもたちへの
食糧寄付活動



1.4万人

APAC拠点

カンボジア村の子どもたちに
学用品とソーラーライトを寄付



農村部の女性のための
金融リテラシープログラム

6万人



米州 “Global Foundation”

- 1994年、米州拠点に設立した財団
- 設立来約10億円を寄付し、奨学金支給や地域貢献活動を支援

ニューヨーク市ハーレム地区の
Frederick Douglass Academy支援

- ✓ 日本語学習支援
- ✓ 日本研修旅行支援（SMBC本店へ招待）



Global Volunteer Day

- 国際ボランティアデー（12/5）に合わせ、「貧困・格差の解消」をテーマに各拠点で従業員参加型の活動を実施

アジア

インドネシア
金融経済セミナー



タイ
学校設備の寄付



日本
古着でワクチン活動



ベトナム
子どもたちへの学習支援



米州

低所得世帯へのタオル寄付



欧州

冬用コートの寄贈活動



少子高齢化の進展に伴う人々のさまざまな「不安」を解消

お客さまが
抱える不安

お金の不安



健康・身の回りへの不安



地域格差



SMBC
グループの
果たす役割

資産形成支援

NISAや運用商品の推進、
お客さまのライフステージに
あわせたデジタルでの相談

銀・信・証の
一体提案



ライフシフトサービス

「『年を重ねる』を、もっと豊かに」を
ビジネスパーパスに設定

SMBC
エルダープログラム

三井住友銀行の
遺言信託



デジタル
セーフティボックス

デジタル金融インフラ

Oliveを通じ、地域を問わず
幅広い金融サービスを提供



金融経済教育

累計受講者数



オンラインゲーム教材
“クエスト・オブ・ファイナンス”

24/3リリース



利用想定人数
約2,500人

銀行支店長による
金融経済授業
(FY23)



実施回数
185回
受講者
1.9万人

大学での
金融リテラシー講義
(FY23)



受講者数
約5.6万人

一般社団法人 金融財政事情研究会
金融リテラシー検定
(FY23)



合格者数
約1.8万人

創設に企画協力

短期的には経済的価値に直結しない案件含め、社会課題を起点に中長期的な案件へ積極的に取り組み

創薬シーズのインキュベーション

- 武田薬品工業、アステラス製薬と、日本発の革新的な医薬品の創出に向けた合併会社の設立に合意



スタートアップ支援

イノベーションハブ

日本

hoops link tokyo

米国

シリコンバレーラボ

シンガポール

アジアイノベーションセンター

スタートアップ投資ファンド

SMBC Asia
Rising Fund

200百万ドル

アジア出資先のバリューアップにも貢献

グロースファンド

300億円

日本発のユニコーン創出支援

地方創生



『くまもと半導体産業推進ビジョン』
策定支援



台湾半導体大手企業の
熊本進出を契機とした調査研究



南部鉄器の海外展開支援



南部鉄器製造業者と
越境ECとをマッチング

スポーツを通じた挑戦・成長の機会の拡大



企業を測る“物差し”の変化を先取りし、インパクトベースの開示を強化

インパクトの可視化

SMBCグループの考えるインパクト

「幸せな成長」の時代の実現へ向けたSMBCグループの取組を通じて、**社会・環境に与える影響**

可視化

商品・サービス
ポジティブインパクト
ファイナンス
インパクトIPO 等

従業員
成果の見える化
取組意欲の向上

投資家等
取組状況の
定量的な把握

指標例

貧困線を下回る収入の顧客割合

・ BTPNチャリアによるマイクロファイナンス 等

貧困・格差

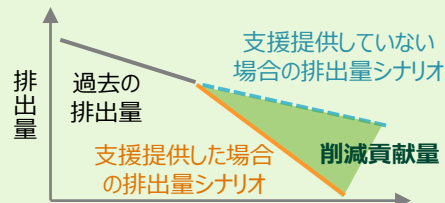
顧客になって3カ年で

11.1%減
2023実績

GHG削減貢献量

環境

・ 再エネ案件宛プロジェクトファイナンス

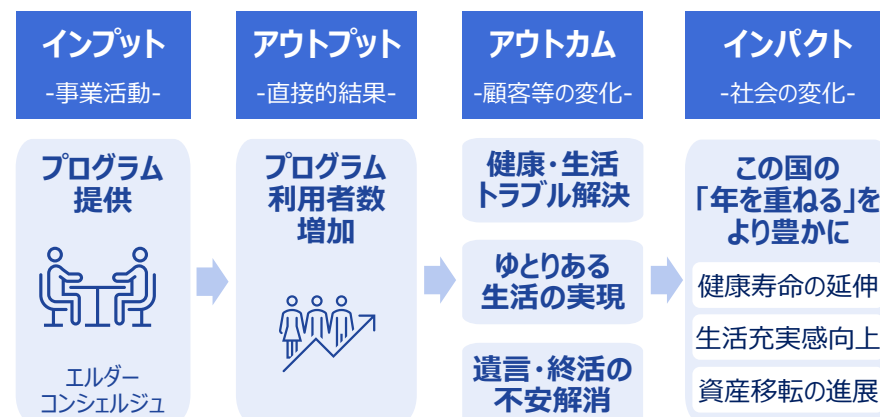


19百万 t-CO2
FY22実績

可視化に向けたステップ

- 1 重点課題の深堀り 課題の要因や当社取組状況を分析
- 2 インパクト可視化範囲特定 取組が社会に与える影響から特定
- 3 ロジックモデルの構築 取組と目指すゴールを論理的に説明
- 4 インパクトベースの指標設定 社会に与える影響を示す定量指標設定
- 5 指標の計測・開示 設定した指標のデータを計測・開示

“SMBCエルダープログラム”のロジックモデル（イメージ）





環境



気候変動・自然資本・循環経済は
相互に関連。統合的なアプローチが必要

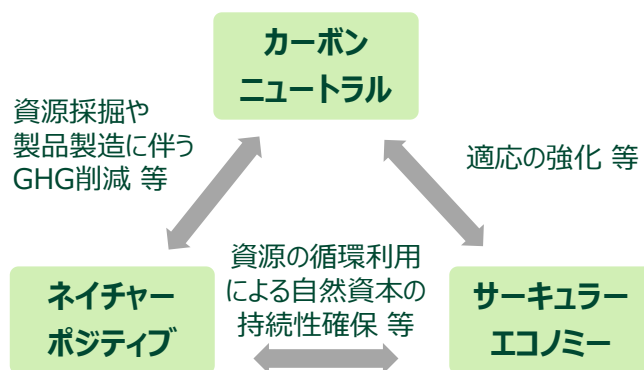


環境問題の深刻化は人権・貧困・
格差といった他の社会課題に連鎖



脱炭素中心に中長期的なビジネス
機会が顕在化。各国政府も後押し

連関する3大環境テーマ



気候変動による影響

- 気候変動は、自然災害・水不足・健康被害等への備えが、先進国よりも不十分な**貧しい国の人々により大きな影響**

今後10年間で新たに
約**1.3億人**が極度の貧困状態に*1

想定される投資規模

カーボン
ニュートラル

11兆ドル*2
2030年までに
再エネ・蓄電池・水素 等

ネイチャー
ポジティブ

10兆ドル*3
2030年までに
自然回復・農業・インフラ 等

サーキュラー
エコノミー

25兆ドル*4
2050年までに
廃棄物管理・水利用 等

適応 (Adaptation)

UN 『Adaptation Gap Report 2023』

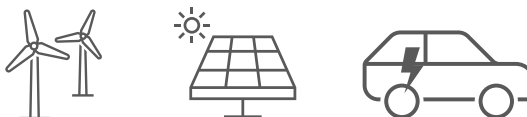


パリ協定が達成されたとしても
気候リスクは残存する

適応策の資金ニーズは
年間約**3,870億**ドル

Just Transition

- 脱炭素に向けた産業構造の変化に伴う
既存産業の縮小・衰退、雇用喪失



誰ひとり取り残さない
「**公正な移行**」が重要に

政策支援

日本
GX推進法

150兆円
今後10年間
水素・再エネの導入支援 等

米国
インフレ抑制法

3,910億ドル
グリーンエネルギー
電気自動車の導入支援 等

欧州
グリーンディール
投資計画

1兆ユーロ
再エネ、
住宅・輸送モードの脱炭素化 等

ネットゼロ実現に向けた全体像

Plan for
Fulfilled Growth

実体経済の脱炭素化への最大限の貢献と、SMBCグループ自身のネットゼロ実現とを両立

P.21～

実体経済の脱炭素化への貢献



- 1 新エネルギー・新技術へのリスクテイク
- 2 日本・アジアをはじめとするトランジション支援
- 3 サプライチェーン全体のESG課題の“見える化”
- 4 脱炭素に向けたお客さまとの“事業共創”
- 5 グループベースの多様なソリューション提供



P.29～

SMBCグループのネットゼロ実現



検討事項

ポリシー

ポートフォリオ管理

個社・案件管理

主要項目

セクター・事業に
対する方針

フェーズアウト目標

気候関連RAF

環境社会リスク評価

環境社会審査

金融機関としての矜持の下、強みを活かし、トランジションや技術革新に向けたお客さまの取組を確りと支援

お客さまの悩み・ニーズ

投資リスクの高い新エネ・新技術の研究開発に加え、現状では割高な脱炭素技術の導入が課題

日本やアジアにおいては、エネルギー消費における化石燃料への依存度が依然として高い

自社およびサプライチェーン全体のGHG排出量を把握する必要があるが、リソース・ノウハウが足りない

脱炭素に向けて燃料調達や事業構造を大きく転換する必要があり、パートナーを探したい

脱炭素に向けたさまざまなフェーズ・課題にワンストップでスピーディーに対応して欲しい

SMBCグループの強み

1 新エネルギー・新技術へのリスクテイク P.22

- プロジェクトファイナンスにおけるパイオニアとして、新エネルギー・新技術領域でもマーケットリーダーの地位を確立

2 日本・アジアをはじめとするトランジション支援 P.23

- パリ協定達成に不可欠な日本・アジアの脱炭素化に向け、トランジションファイナンスへの取組・開示・対話を一段と高度化

3 サプライチェーン全体のESG課題の“見える化” P.25

- Sustana/アスエネESGを挺に、サプライチェーン上の非財務データを“見える化”し、顧客との対話やソリューション提供に活用

4 脱炭素に向けたお客さまとの“事業共創” P.25

- グローバルベースの顧客基盤や脱炭素分野の深い知見等を活かし企業と企業とをつないで脱炭素に向けた事業を創出

5 グループベースの多様なソリューション提供 P.26

- お客さまの脱炭素に向けた取組を、SMBCグループ一体での多様なソリューションでサポート

新エネルギー・新技術におけるリスクテイク

Plan for
Fulfilled Growth

プロジェクトファイナンスにおけるパイオニアとして、新エネルギー・新技術領域でもマーケットリーダーの地位を確立

1980年代～

2000年代～

2020年代～

社会経済の発展の礎

新エネルギー・新技術

電力

天然資源

テーマパーク

グリーン
データセンター

陸上・洋上風力

水素還元鉄

インフラ

PFI

化学

太陽光

蓄電池

グリーン水素



米州

データセンター案件



豪州

グリーン水素の製造・液化
ファイナンシャルアドバイザー就任

CQ-H₂

Central Queensland Hydrogen Project

日本

水素ファンド組成
FY24上期予定



水素バリューチェーン推進協議会

欧州

世界初の
大規模水素還元鉄案件



実案件を通じて見えてきた課題を踏まえ、トランジションファイナンスへの取組・開示・対話を一段と高度化

Transition Finance Playbook

概要

当社のトランジションファイナンスの定義・適格性に関する判断基準・フローを示したレポート



狙い

- ① 客観的かつ合理的なクライテリア構築
- ② ステークホルダーへの説明責任確保
- ③ 顧客エンゲージメントへの活用

実績

- ・ エンゲージメント： **100**件
- ・ 案件承認 **21**件

見えてきた課題

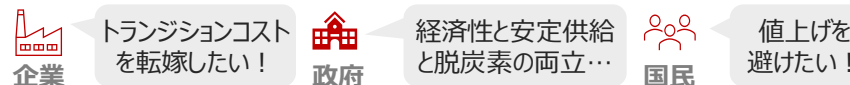
1 ファイナンスによる短中期的なポートフォリオGHG増加



2 1.5℃シナリオへの整合が現時点では困難な企業への対応

- ・ 国家のネットゼロ目標が1.5℃シナリオと整合していない
- ・ 産業構造転換が必要で、一企業だけでは対応困難 等

3 コスト負担



今年度の取組

FY24上期

Playbookの プロGRESSレポート

- ・ 昨年度の取組総括
- ・ 実務的な観点での課題
- ・ 顧客・金融機関・政府に対する提言 等

課題解決に 向けた対話継続



パリ協定達成に不可欠なアジアの脱炭素化に向け、当地の事情を踏まえつつファイナンスや産学官連携を強化

トランジションファイナンス事例

豪州石炭火力発電の早期退役化

- 豪州の電力・ガス供給大手企業に対し、蓄電設備の新設を通じて石炭火力発電所の早期退役・廃炉を支援



当初の計画よりも
最大**10**年早い退役完了

GHG排出量
16 MT/年相当の大幅削減

エネルギートランジションに向けたファイナンスを多数実施

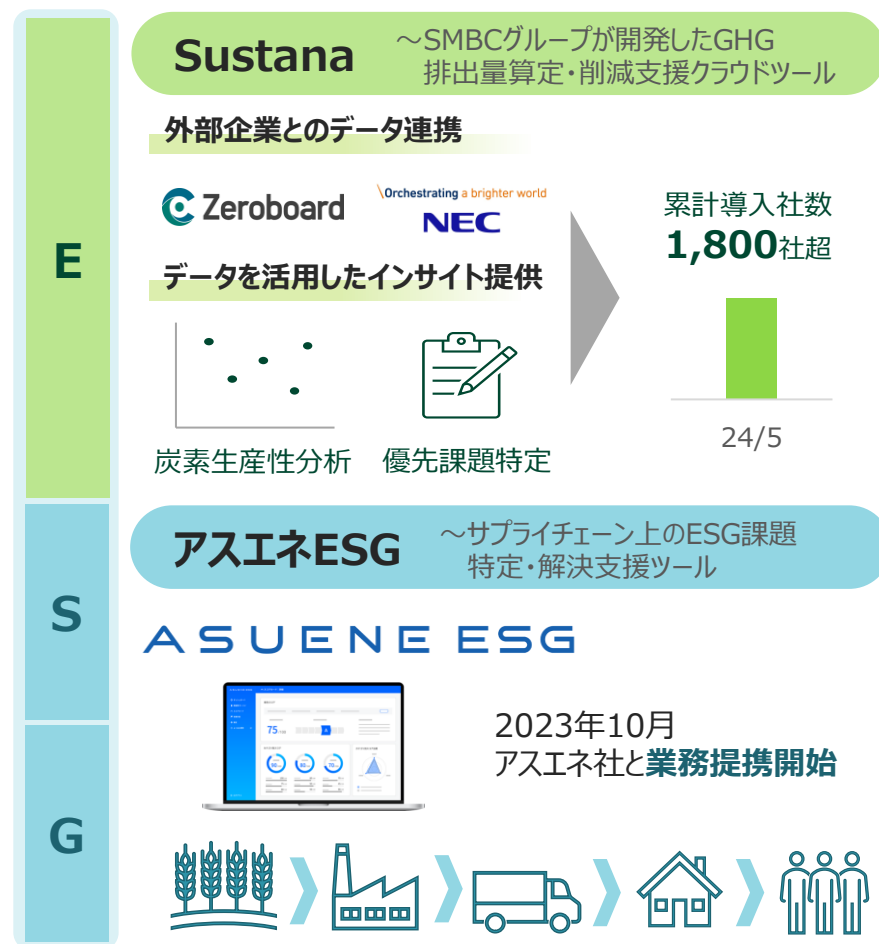
India 2,000MW級太陽光 	Taiwan 1,000MW級洋上風力 	India 380MW太陽光 
Australia 風力・太陽光 	India 300MW級風力・太陽光 	India 太陽光ギガファクトリー 

トランジションに向けた産学官連携



データの見える化や事業の創出等、脱炭素に向けたお客さまのpainポイントを非金融面からも徹底的にサポート

データの見える化



事業共創



SCSKのデータセンターに再エネ導入

- 日本初の国際的な再エネ証書（I-REC）発行を伴うコーポレート電力購入契約



DHLグループの物流施設に再エネ導入

- 地域の活性化や持続的な農業経営にも資する営農型太陽光発電プロジェクト



お客さまの脱炭素に向けた取組を、SMBCグループ一体での多様なソリューションでサポート

グループの主な脱炭素ソリューション

銀行  三井住友銀行	- プロジェクトファイナンス - サステナブルファイナンス等	
信託 SMBC信託銀行	- グリーン信託ABL - サステナ関連不動産	
リース 	- 太陽光発電PPA - EV導入支援等	
証券  SMBC日興証券	- グリーンボンド - トランジションボンド等	
カード 三井住友カード	カード決済データに基づくCO2排出量算定支援	
コンサルティング  日本総研 The Japan Research Institute, Limited	- 目標、戦略策定、開示支援 - 脱炭素に係るコンサルティング	
アセットマネジメント  三井住友DSアセットマネジメント	- ESG投資 - インパクト投資	

ソリューション例

系統用蓄電池事業

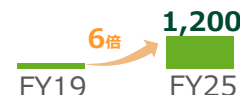
 **SMFL** SMFLみらいパートナーズ

- 本邦初のプロジェクトファイナンス組成及び出資参画
～IJ Global Awards 2023 APACにてRenewable Energy Deal of the Year

再生可能エネルギー発電事業

太陽光発電容量 (MW)

- 太陽光発電を中心に拡大



カーボンクレジット

 **三井住友銀行**

- バイウィルと提携し、J-クレジット創出支援・  **BYWILL** 売買サービスの媒介業務を開始

ステークホルダーとの協働

事業会社との連携

 **SMBC AVIATION CAPITAL**

- SAFの本邦市場普及を目指し、ボーイング、  **三菱重工** 三菱重工業とともに共同調査を実施

 **BOEING**

アカデミアとの連携

 **日本総研**
The Japan Research Institute, Limited

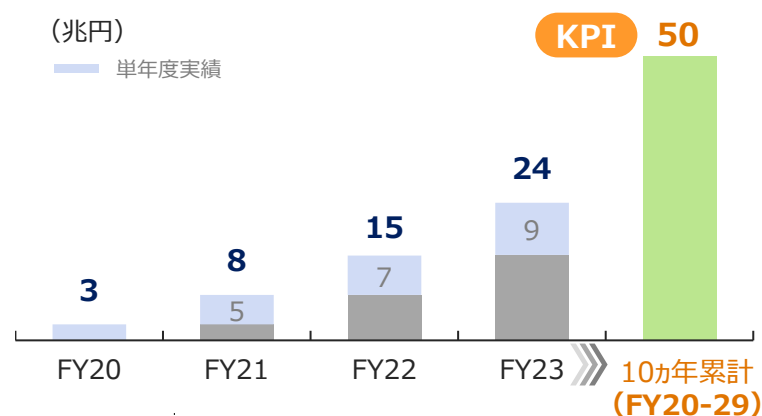
- 炭素循環の社会実装に向けたカーボンサイクル・イノベーション・コンソーシアムを京都大学等と立ち上げ

(参考) サステナブルファイナンス

Plan for
Fulfilled Growth

サステナブルファイナンス取組額目標50兆円に向けて順調に進捗

サステナブルファイナンス取組額（累計）



リーグテーブル



*1、3 : Dealogic (FY23 取組額) *2 : Environment Finance (FY23 件数)

ファイナンス事例

Indonesia	India
海洋生態系保全に資する ブルーボンド サムライ国債 SMBC日興証券	風力・太陽光発電向け グリーンローン
UK	Chile
アフォーダブル・ハウジング向け ソーシャルローン 	金融包摂に取り組む事業者向け ソーシャルローン

サステナブルファイナンスフレームワーク策定支援

SMBC日興証券
SMBC 三井住友銀行

- マツダのネットゼロに向けた取組を後押しすべく
ストラクチャリング・エージェントとして
本ファイナンスフレームワークの策定を支援
- 本フレームワークは、本邦自動車会社として
初めて経済産業省クライメート・イノベーション
・ファイナンス推進事業に採択



地球の環境を守るべく、気候変動対応に加えネイチャーポジティブ及びサーキュラーエコノミー実現にも注力

自然資本の保全・回復

ネイチャーポジティブ経営支援

- ネイチャーポジティブに向けたソリューションカタログ発行



簡易診断も
提供



自然資本経営推進分析融資

- お客さまの自然資本経営推進を支援する融資商品



TNFDに基づく開示

- 邦銀初のTNFDレポート発行
- TNFD Adopter加盟



持続可能な食農システム

- スマート農業技術を活用した稲作・玉ねぎ栽培



みらい共創ファーム秋田

サーキュラーエコノミー

- グループの強みを結集しバリューチェーン全体でソリューション提供



廃棄物マネジメント事業

- 資源リサイクル大手アミタホールディングスとのJV設立



EV電池の循環利用促進

- スマートユース協議会を通じたEVユーザー企業への啓蒙



SMBCグループのネットゼロ実現に向けて

SMBCグループのネットゼロ実現に向けて、ポリシー、ポートフォリオ、個社・案件の観点から適切に管理

検討事項	主要項目	主要アップデート
ポリシー	セクター・事業に対する方針 フェーズアウト目標	● セクター・事業に対する方針の改定 P.30 ・ 石炭火力発電 ・ 一般炭採掘 ・ バイオマス発電事業
ポートフォリオ管理	気候関連RAF	● 自動車、鉄鋼、不動産セクターの中期目標設定 P.31 ・ 当社ポートフォリオGHG排出量（FE）の7割を占める計6セクターで中期削減目標設定が完了
個社・案件管理	環境社会リスク評価 環境社会審査	● 環境社会審査導入 P.33 ・ 環境社会に関するお客さまの取組やリスク緩和策を確認 ・ お客さまの移行計画評価も包含

セクター・事業に対する方針の改定

環境・社会に配慮し、特定のセクター・事業に対する方針を改定・新設

セクター・事業横断的な支援禁止方針

強化

石炭火力発電

石油・ガス

水力発電

強化

炭鉱採掘

森林伐採

自然保護地域

武器製造

新設

パーム油
農園開発

バイオマス
発電事業

タバコ製造

気候変動に影響を与える
可能性が高いセクター・事業

石炭火力発電

強化

- 新設及び拡張案件に加え、期限が2040年度を超える石炭火力発電所向け等の案件は支援しない旨を明確化

一般炭採掘

強化

- 新規採掘及び拡張案件に加え、OECD諸国では2030年度、非OECD諸国では2040年度を超える案件は支援しない旨を明確化

バイオマス発電事業

新設

- 木質バイオマス発電事業の新設及び拡張案件に対しては、持続可能な燃焼材の使用を確認

石油・ガス

- オイルサンド、シェールオイル・シェールガス、北極圏での石油・ガス採掘事業、石油・ガスパイプライン等の事業に資金が向かう案件について支援を検討する際は、環境社会リスク評価を実施

ポートフォリオGHG排出量削減目標の新規設定

Plan for
Fulfilled Growth

自動車・鉄鋼・不動産セクターにおいて、新たに中期削減目標を設定

	実績	目標水準	セクター特性とGHG削減に向けたアプローチ
自動車 24/3	(g-CO₂e/vkm) 205 196 FY21 FY22 *1 : IEA NZEシナリオ	● 161 (SBTi SDA Tool B2DSを参照) ● 120 (1.5℃シナリオ*1を参照) FY30	特性 - 排出は自動車走行又は燃料製造（電力・水素等）が主因 ⇒ 地域特性も踏まえた多様な次世代車の普及拡大が重要 アプローチ - 次世代車の種別・地域等に応じた脱炭素化支援（TF Playbook） - 次世代車向けインフラ（充電・水素ステーション等）への支援
鉄鋼 24/3	(t-CO₂e/t-steel) 2.0 2.0 FY21 FY22 *2 : Mission Possible Partnership Carbon Costシナリオ	● 1.8 (2050年カーボンニュートラルを目指すお客さまの目標と整合) ● 1.2 (1.5℃シナリオ*2を参照) FY30	特性 - 排出は粗鋼生産が主因、拡大する需要を支えるべく、電炉によるリサイクルに加え、引き続き高炉等による生産が必要 ⇒ 各地の産業構造・エネルギー事情を踏まえたトランジションが重要 アプローチ - 生産プロセスに応じた脱炭素化支援（TF Playbook） - 直接還元（含む水素）等、新たな生産技術への支援
不動産 24/5	(kg-CO₂e/m²) 81 80 FY21 FY22 *3 : CRREM Global Pathways 1.5℃	● 42.9 (CRREMを参照) ● 33.1 (1.5℃シナリオ*3を参照) FY30	特性 - 排出は物件利用（特に電力）が主因 ⇒ 物件性能の向上と電力の脱炭素化が重要 アプローチ - 不動産セクター＋電力セクターにおけるお客さまの脱炭素化支援 - グリーンビルディング等、環境性能の高い物件への支援

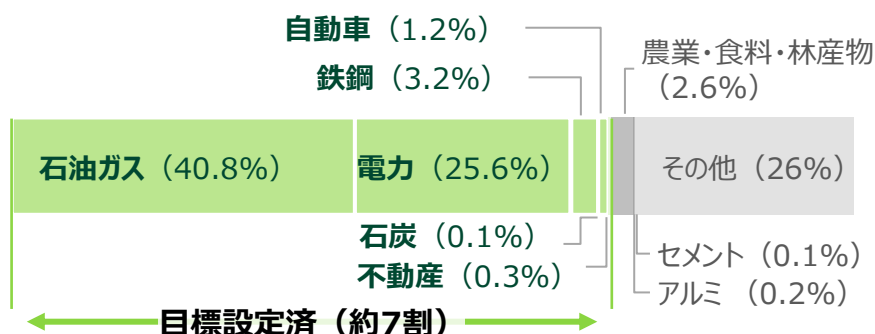
ポートフォリオGHG排出量削減目標の設定状況

Plan for
Fulfilled Growth

Scope3の大宗をカバーする計6セクターで中期目標設定を完了

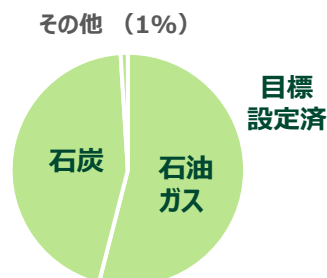
セクター	残高 (兆円) *1	移行リスク	FE (MT-CO2e) *1	算定基準の成熟度*2	目標設定	
電力	6.1	Very High	246	○	✓	2022/5
石油ガス	4.3	Very High	392	○	✓	2022/8
石炭	0.1	Very High	1	○	✓	2022/8
自動車	2.0	High	12	○	✓	2024/3
鉄鋼	1.6	High	31	○	✓	2024/3
不動産	12.3	Low	3	○	✓	2024/5
農業	0.4	Low	5	△	-	-
アルミ	0.1	Middle	2	○	-	-
セメント	0.1	High	1	○	-	-

SMBCグループのセクター別ポートフォリオGHG排出量*1

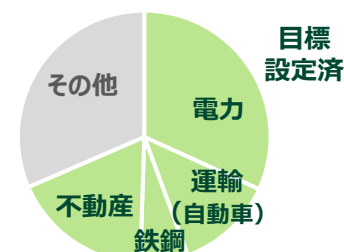


世界のCO₂/GHG排出量内訳

供給エネルギー別*3 (CO₂排出量)



需要セクター別*4 (GHG排出量)



*1 : TCFDLレポート2023、残高は貸出金残高、FE (Financed Emission) はScope1~3の合計 *2 : SBTiやTPI等の国際イニシアチブにおけるガイドライン整備状況を基にSMBCグループ作成

*3 : IEA World Energy Outlook 2022 *4 : WRI World Greenhouse Gas Emissions 2019

リスク分析・管理プロセスの強化

環境社会審査を導入し、従来の与信判断の高度化を通じたリスク管理の強化や顧客エンゲージメントに活用

環境社会審査の導入（コーポレートファイナンス）

24/4

概要

- 環境社会に関するお客さまの取組やリスク緩和策を確認
- 従来の与信判断の高度化と対話に活用
 - ✓ 一定期間の対話を経ても具体的な取組等の方向性を確認できない場合、取引継続に関し慎重に検討

確認項目（例）

環境	気候変動＜移行計画評価（下記）を含む＞、資源管理、生物多様性等
社会	人権、労働安全衛生等

確認事項

- セクター固有のリスク
- 個別の環境社会課題に関するリスク軽減策
- 環境・社会課題に係るガバナンス体制

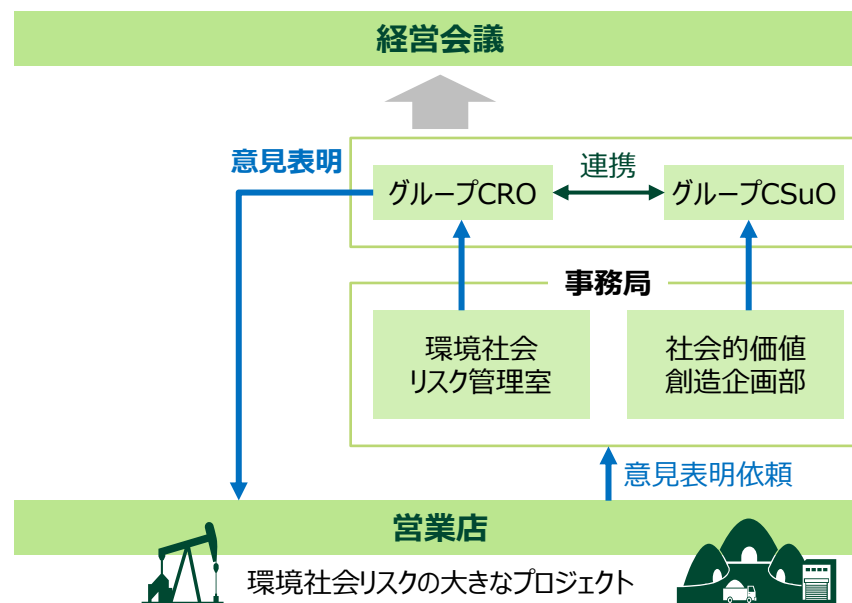
移行計画評価

項目の例	確認事項
削減目標	GHGの短～長期削減目標、1.5℃整合
ガバナンス体制	取締役会の関与
具体的な取組状況	投資計画、イニシアチブ等への参画

（参考）環境社会リスク評価（プロジェクト向けファイナンス）

- 大規模プロジェクト向け支援については環境社会リスク評価を実施、評価結果を案件採り上げ判断に反映
- 特に環境社会リスクが高いプロジェクトの支援検討時にはエスカレーション（下記）を実施

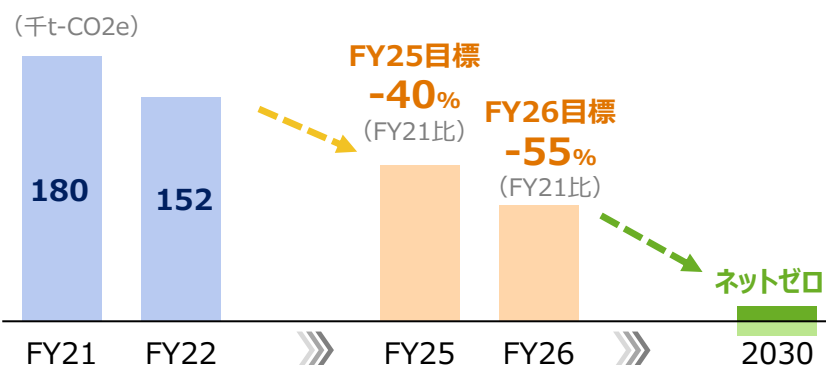
エスカレーションフロー



自社のGHG排出量削減の取組（Scope1、2）

2030年ネットゼロに向けた取組をグループベースで着実に推進

実績・目標*



主な取組

国内自社物件の
再エネ電力切替

SMBC川崎
メガソーラープレイス

オフサイト
コーポレートPPA

今後の 注力分野

データセンター・
賃借物件の
再エネ電力切替

社用車EV化

第三者保証取得

残存排出量 の中和

ネットゼロの
定義明確化

カーボンプレジット
活用

2023年度新規施策

SMBCの森

- 神奈川県伊勢原市の森約**220ha**を取得
- 森林のCO₂吸収による**クレジットの創出**
(約700t-CO₂e相当)
- 適切な間伐・植林等で樹木の成長を促し、
吸収量の増加を促進



SMBC宇治グリーン発電所

- ネーミングライツ取得
- 本発電所由来の**再エネ電力**を
SMBCの店舗で使用



データガバナンス

内部統制
体制構築

データマネジメント

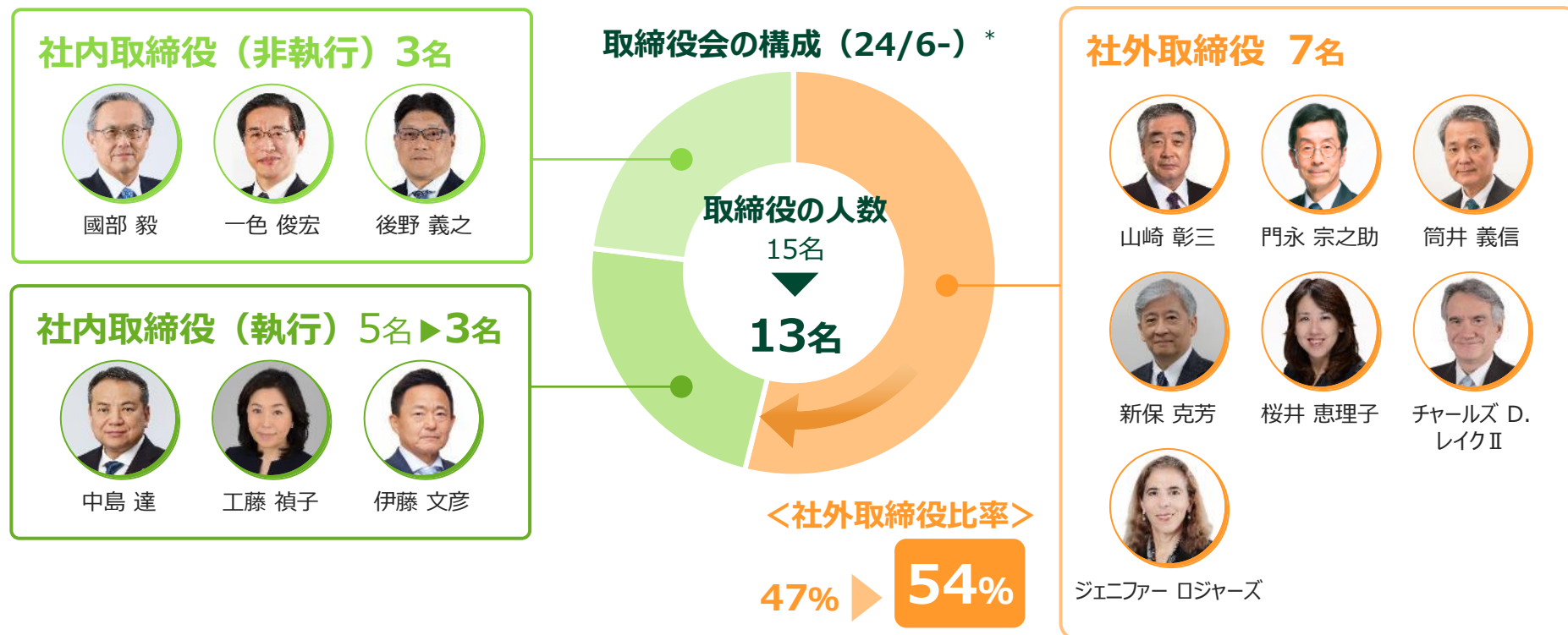
第三者保証

GHG排出量データの信頼性確保



ガバナンス

ガバナンスの向上 –取締役会の多様性–



取締役会のダイバーシティ向上

女性



20%

23%

外国籍



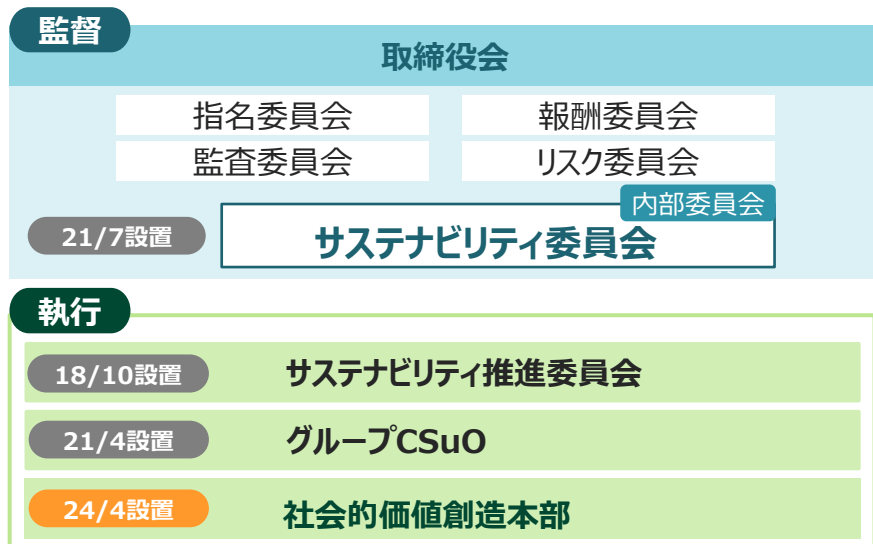
13%

15%

サステナビリティ経営体制の高度化

執行・監督の両面から不断の高度化を継続

サステナビリティ経営体制



監督サイドの議論の反映

主な討議内容	議論に基づく施策例
- 重点課題 - 移行計画、気候関連リスク - 非財務情報開示規制 - 社会的価値創造 - マクロ環境認識 他	- 重点課題の見直し - 移行計画の高度化 - 気候関連リスク管理の高度化 - TNFD/人権レポート公表 - 組織改編 他

サステナビリティ委員会メンバーの専門性

社外取締役 桜井 恵理子	米国化学品メーカー/ダウ社において、サステナビリティ関連施策を推進
社外取締役 ジェニファー ロジャーズ	2021年に在日米国商工会議所の会頭 - サステナビリティ分野を含む日米の経済関係進展や国際的なビジネス環境強化に取り組み
外部有識者 高村 ゆかり	- 東京大学未来ビジョン研究センター教授 - 国際法学・環境法学が専門
有識者 足達 英一郎	- 日本総合研究所未来社会価値研究所長 - 企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価が専門

役員報酬制度

株式報酬	定量指標	サステナブルファイナンス取組額、ポートフォリオGHG排出量、エンゲージメントスコア、DE&I指標
	定性指標	マテリアリティ解決に向けた取組評価
賞与	定量指標	KPI達成率：サステナブルファイナンス、自社GHG排出量等
	定性指標	主要ESG評価機関評価

(参考) 取締役会のスキルマトリックス*

指名委員会で期待する知見・経験をまとめたスキル・マトリックスを策定の上、取締役を選任

当社が特に期待する知見・経験

社内取締役（非執行） 社内取締役（執行） 社外取締役

	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅							
中島 達							
工藤 禎子							
伊藤 文彦							
一色 俊宏							
後野 義之							
山崎 彰三							
門永 宗之助							
筒井 義信							
新保 克芳							
桜井 恵理子							
チャールズ D.レイク II							
ジェニファー ロジャーズ							

* 24/6月の定時株主総会での決議を前提



株主提案に対する見解

以下の理由により、株主提案に反対

1 本提案が求める内容は現行定款のもとで既に取組済

議案 1	・ 取締役候補者の選定基準及び手続や取締役のスキル・マトリックスを策定、開示	本資料P.38
	・ 取締役会の実効性評価を毎年実施し、その手法及び結果を開示	
	・ 加えて、取締役会の内部委員会としてサステナビリティ委員会を設置しているほか、勉強会を開催し、取締役会全体の専門性向上を推進 他	P.9,37
議案 2	・ 移行計画に係る適格性を判定するTransition Finance Playbookを整備し開示	P.23
	・ 投融資ポートフォリオ全体のGHG排出量コントロール等を実施し、1.5℃目標に沿うよう、当社グループの気候関連リスクにも適切に対処	P.31,32
	・ 環境社会審査を導入し、顧客の移行計画評価も踏まえたリスク管理体制を構築済 他	P.33

2 定款は株主総会の決議により会社の基本的な枠組を定めるもので、本提案内容の規定は不適切

- ✓ 経営の基本方針の決定にあたり考慮すべき事項は多岐にわたり、その全てを予め定款に規定することは困難かつ不適切
- ✓ 個別具体的な業務執行に関する規定は、社会情勢の変化等が生じた際の迅速な経営判断を阻害し、企業価値を損ねる恐れ

<株主提案概要>

以下の事項を開示する条項を、当社定款へ追加的に規定すること

議案 1	気候変動関連の事業リスク・事業機会を効果的に管理するための、取締役の指名・取締役会の実効性評価に関する方針・手続
議案 2	化石燃料セクターにおける顧客の移行計画とパリ協定1.5℃目標との整合性の評価方法・対応措置

株主提案全文およびそれに対する当社取締役会意見は、2024/5/15付当社適時開示をご参照下さい (https://www.smfg.co.jp/news/pdf/j20240515_03.pdf)



おわりに

SMBCグループのサステナビリティ

現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、
将来の世代にその社会を受け渡すこと





Appendix

非財務情報の開示の法制化も見据えつつ、開示をプロアクティブに拡充・高度化

非財務情報開示への取組

2017年	TCFD提言への賛同表明	
2019年	物理的リスクに関する 気候変動シナリオ分析結果公表	G-SIBs初
2020年	移行リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表 TCFDレポート開示	
2023年	TNFDレポート開示 人権レポート開示	邦銀初

2024年、各種情報開示のさらなる高度化を計画中



外部評価

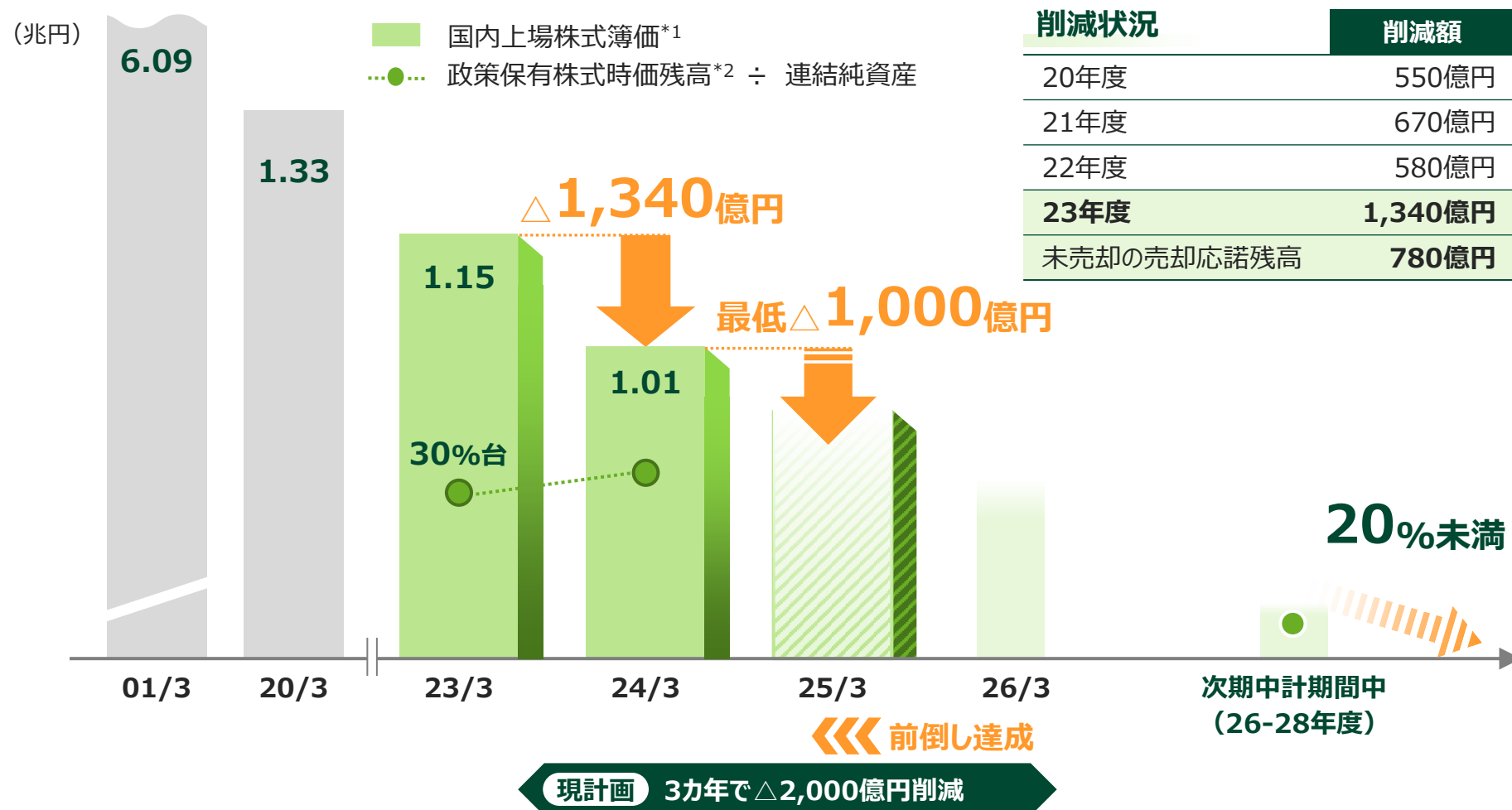
ESGインデックス組み入れ



各種受賞・認証



中期経営計画の3年間で2,000億円削減の計画に対し、初年度に1,340億円を売却
24年度は最低1,000億円削減により現計画を前倒して達成のうえ、さらなる削減計画の検討にも着手



*1：20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2：有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

ネットゼロ実現に向けた移行計画

Plan for
Fulfilled Growth

構成要素	項目	主な内容
基盤	気候変動に関するコーポレートポリシー及び取組の方向性	「SMBCグループサステナビリティ宣言」「グループ環境方針」の改定 2030年までにScope1、2ネットゼロ 2050年までにScope3（ポートフォリオGHG排出量）ネットゼロ
	気候変動に関するガバナンス強化	- 取締役会のほかサステナビリティ委員会を含む内部委員会が監督 - グループCSuOを設置し、気候変動対応を含むサステナビリティ全般の取組を統括・推進 - 役員報酬制度の高度化、内部統制プロセス運営 - 役員・従業員のケイパビリティ・ビルディング
実行戦略	脱炭素化ビジネス	- 脱炭素ソリューションの拡充：GHG排出量可視化サービス、カーボנקレジット - 脱炭素化に向けた事業共創：再エネ導入支援 - リスクテイク高度化によるサステナブルファイナンス拡大：新エネ、新技術
	気候関連リスク分析・管理	- セクター・事業に対する方針の強化 - 環境社会審査の導入
	ポートフォリオGHG排出量	- ポートフォリオGHG算定・目標設定の拡大 - 実体経済の脱炭素化を支える指標・目標の開発
	自社GHG排出量	再エネ電力導入及び車両のEV化
エンゲージメント	顧客とのエンゲージメント	- Transition Finance Playbookの導入 - 個社別移行計画の確認フレームワークの導入
	産業界とのエンゲージメント	GFANZ、NZBA、NZAMI、PCAF、IIF、水素バリューチェーン推進協議会等に参画
	政府・当局とのエンゲージメント	日本政府主催の各種委員会への参画
指標と目標	サステナブルファイナンス目標	2030年までに累計50兆円
	セクター別ポートフォリオGHG排出量削減目標（Scope3）	- 電力、石炭、石油ガス、鉄鋼、自動車、不動産セクターの目標設定 - トランジションに関するKPIの設定
	自社排出量削減目標（Scope1、2）	2021年度比2025年度40%減、2026年度55%減

ネットゼロ実現に向けた取組

Plan for
Fulfilled Growth

		今中期経営計画							
		2021	2022	2023	New 2024	2025	2030	2040	2050
Scope1,2 (自社GHG)		2030年 ネットゼロ コミット	SMBC 本店ビル 再エネ化	自社保有物件 再エネ化	データセンター 再エネ化	中期目標 -40% (FY21比)	ネットゼロ		
Scope3 (ポートフォリオGHG)		2050年 ネットゼロ コミット	中期目標設定 電力・石炭 ・石油ガス	中期目標設定 鉄鋼・自動車	中期目標設定 不動産	中期目標 6セクター			ネットゼロ
石炭	石炭火力発電 向け貸出金	フェーズアウト 戦略策定			セクター・事業に 対する 方針厳格化	プロジェクト ファイナンス -50% (FY20比)	プロジェクト ファイナンス 設備紐付コーポレート ゼロ		
	一般炭採掘 セクター向け 貸出金	フェーズアウト 戦略策定			セクター・事業に 対する 方針厳格化	OECD諸国 ゼロ	非OECD諸国 ゼロ		
サステナブル ファイナンス						累積 50兆円			
トランジション ファイナンス (TF)		TF Playbook 電力・エネルギー			TF Playbook 鉄鋼・自動車				
移行計画確認		ESG リスクサマリー ツール	個社別移行戦略 確認フレームワーク 試行		環境社会 審査導入				

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減目標詳細

Plan for
Fulfilled Growth

6セクターで中期目標を設定し、削減に向け着実に取組を推進

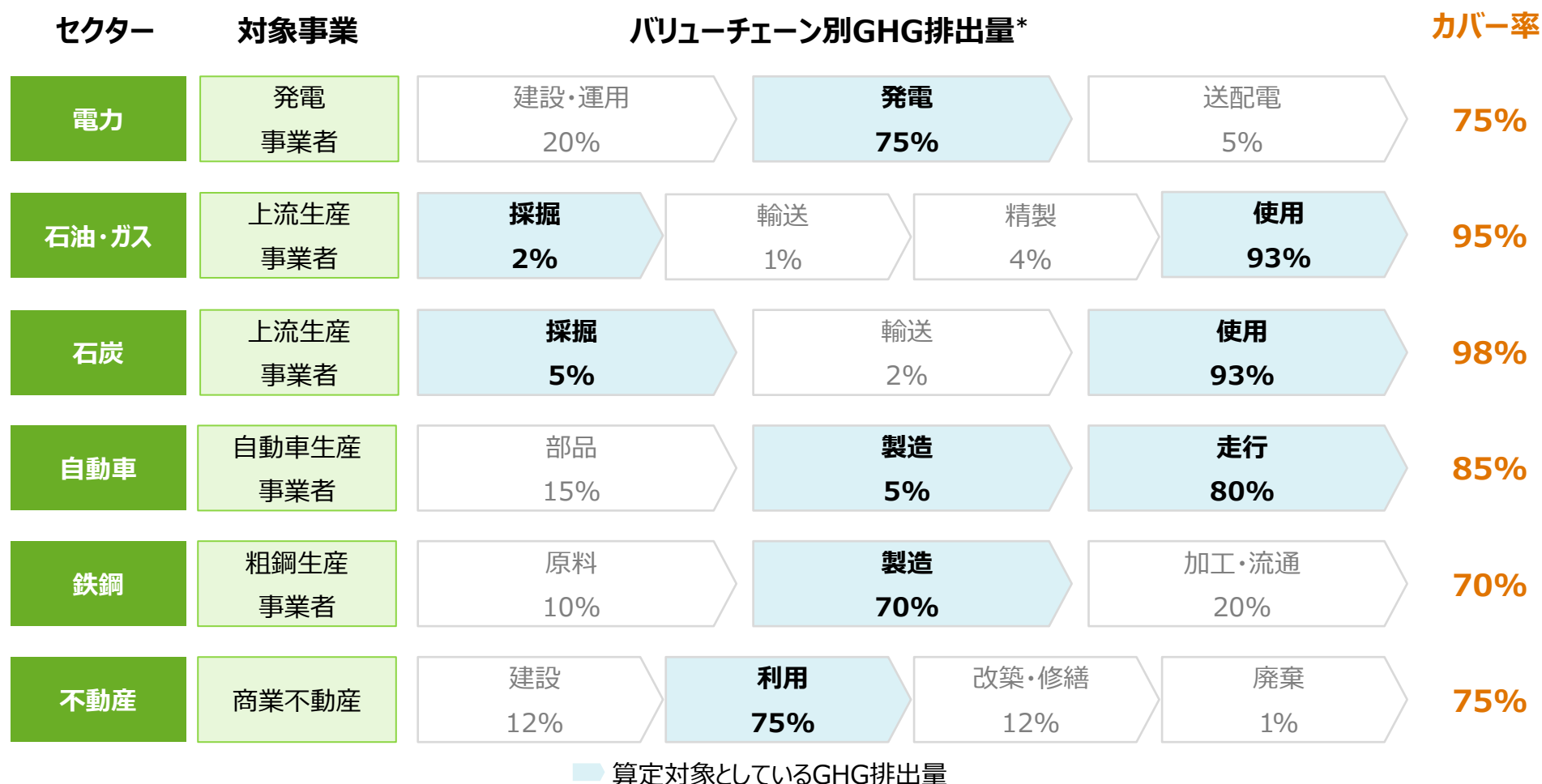
セクター	対象 スコープ	指標	FY30 中期目標	FY22 実績	基準年度比	FY21 実績	基準値 (基準年度)
電力	Scope1	排出原単位 (g-CO2e/kWh)	138~195	292	-12%	320	332 (FY20)
石油 ・ガス	Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	-12~29% (FY20比)	23.9	-41%	33.3	40.8 (FY20)
石炭	Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	-37~60% (FY20比)	4.4	-68%	7.4	13.6 (FY20)
自動車	Scope1~3	排出原単位 (g-CO2e/vkm)	120~161	196	-4%	205	205 (FY21)
鉄鋼	Scope1~2	排出原単位 (t-CO2e/t-Steel)	1.2~1.8	2.0	-	2.0	2.0 (FY21)
不動産	Scope1~2*	排出原単位 (kg-CO2e/m ²)	33.1~42.9	79.8	-1.5%	81.0	81.0 (FY21)

* 国内の商業不動産（ノンリコースローン、REITが対象）、REITの場合はScope3カテゴリ13を含む

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減目標の対象

Plan for
Fulfilled Growth

6セクターにおける削減目標の対象は主要なバリューチェーンをカバーする様に設定



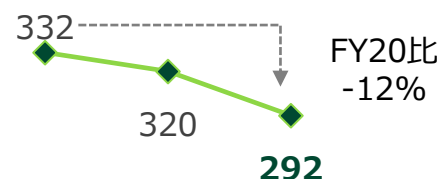
ポートフォリオGHG削減目標・進捗（電力セクター）

電力セクターでは、2年間で12%削減を達成

残高ゼロ目標に加え、トランジションファイナンスや再エネ発電向け支援を引き続き拡大

実績推移・目標

(g-CO₂e/kWh)



中期削減目標
195~138

FY20 FY21 FY22

FY30

推移状況

- サステナブルファイナンス促進に伴い、当行ポートフォリオにおける再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンス残高が拡大
- 石炭火力発電を始めとする高排出な発電事業に関するプロジェクトファイナンス残高が減少

削減に向けたセクター固有のアプローチ

TF Playbookを活用した脱炭素化の支援

P.23参照

- TF Playbookで電力セクターにおけるトランジションを定義
- エンゲージメントを進め、トランジション案件を積極的に推進
- 石炭火力発電所の早期退役・廃炉の支援

再エネ発電への支援拡大

P.27参照

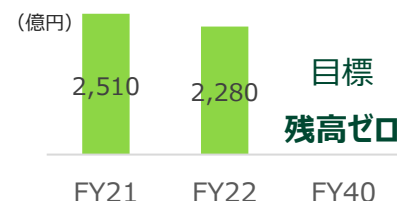
- 再エネを始めとするグリーンローンのトップランナーとしての実績・知見を活かし、グローバルで支援を拡大
- グリーンローン取組額：世界No1

セクター・事業に対する方針 / 石炭火力発電残高ゼロ目標

<支援除外対象>

- 石炭火力発電所の新設及び拡張案件
- 期限が2040年度を超える石炭火力発電所
- 石炭火力発電事業を主たる事業とする企業のうち、当社グループと与信等の既存の取引が無い企業

プロジェクトファイナンス



設備紐づきコーポレート



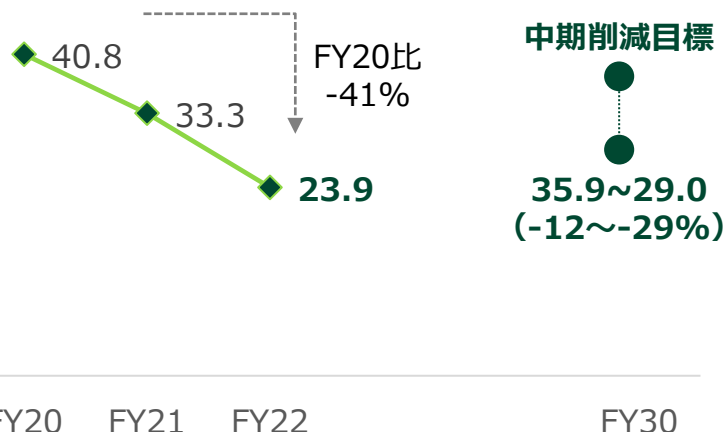
ポートフォリオGHG削減目標・進捗（石油ガスセクター）

Plan for
Fulfilled Growth

石油ガスセクターでは、既に中期削減目標並の水準まで排出量削減を達成
トランジション並びに代替燃料の開発等の支援を進め、引き続き着実な削減を目指す

実績推移・目標

(Mt-CO₂e)



推移状況

- FY22はパンデミックの影響が徐々に和らぎ、経済活動が再開し各与信先・プロジェクトにおける石油ガス生産量が増加
- 一方、案件の採上判断を慎重に実施し、高排出プロジェクトにかかる貸出金が減少
- また、時価総額増加に伴い、SMFGへの帰属分が減少

削減に向けたセクター固有のアプローチ

セクター・事業に対する方針

＜環境社会リスク評価を通じた慎重な対応＞

- 石油ガス採掘にかかる大規模な新規・拡張プロジェクト
- 以下に該当する場合は新規性や規模を問わず慎重に対応
 - ✓ オイルサンド
 - ✓ シェールオイル・シェールガス
 - ✓ 北極圏での石油・ガス採掘事業
 - ✓ 石油・ガスパイプライン

TF Playbookを活用した脱炭素化の支援

- TF Playbookで石油ガスセクターにおけるトランジションを定義、エンゲージメントを進め、トランジション案件を積極的に推進

＜トランジション判定の主なポイント＞

- ✓ パリ協定と整合したGHG削減目標
- ✓ 目標達成に向けた具体的な移行戦略
- ✓ （資金使途特定のみ）融資対象アセットの適格性

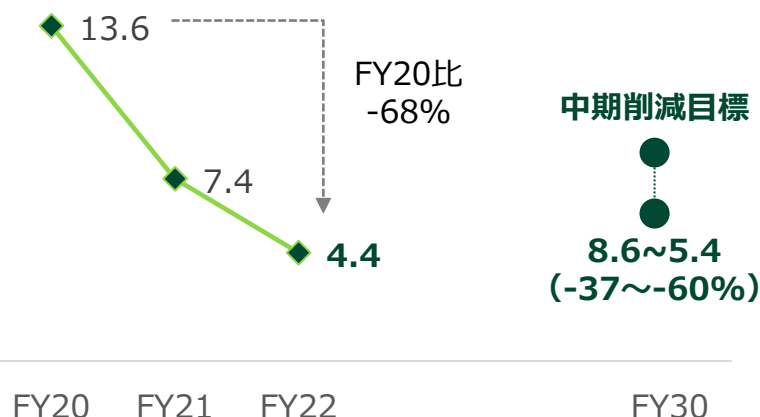
ポートフォリオGHG削減目標・進捗（石炭セクター）

Plan for
Fulfilled Growth

石炭（一般炭）セクターでは、既に中期削減目標並の水準まで排出量削減を達成
残高ゼロ目標の達成に向け、引き続き着実な削減を目指す

実績推移・目標

(Mt-CO₂e)



推移状況

- FY22は新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、各与信先企業・プロジェクトにおける石炭生産量は増加
- 一方、期日到来に伴う返済の進展や、セクター・事業に対する方針に沿った支援の抑制等の結果、貸出金は減少

削減に向けたセクター固有のアプローチ

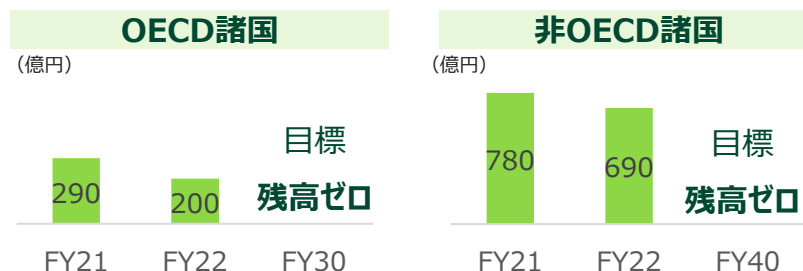
セクター・事業に対する方針

<支援除外対象>

- 以下の何れかに該当するプロジェクト
 - ✓ 一般炭採掘事業の新規採掘及び拡張案件
 - ✓ 一般炭採掘に紐づくインフラ事業の新規開発及び拡張案件
 - ✓ 山頂除去採掘方式で行う炭鉱採掘
- 以下に該当する一般炭採掘事業者
 - ✓ 当社グループと与信等の既存取引が無い
 - ✓ OECD諸国で2030年度を超える取引
 - ✓ 非OECD諸国で2040年度を超える取引

残高ゼロ目標

- 一般炭採掘を主たる事業とする企業・プロジェクトの貸出金（コミット未引出を含む）について、削減目標を設定

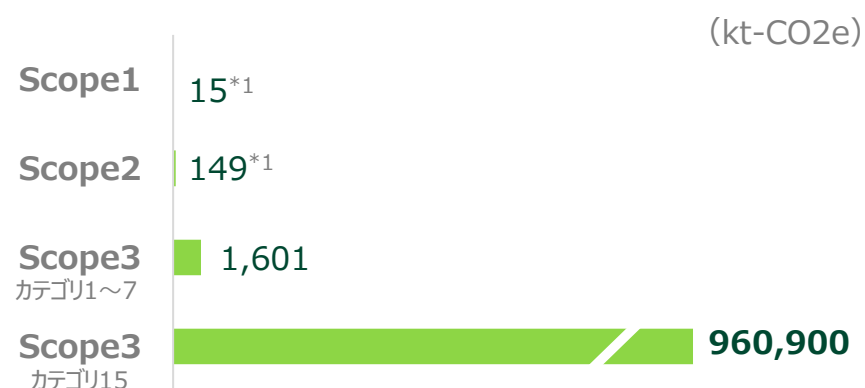


SMBCグループにおけるGHG排出量（FY22）の全体像

Plan for
Fulfilled Growth

ネットゼロ実現の鍵は、GHG排出量の大宗を占めるScope3のカテゴリ15（投融資）の削減

GHG排出量（FY22）



削減目標

Scope1,2	短期目標	FY26 -55%（FY21比）
	中期目標	2030年ネットゼロ
Scope3 （カテゴリー15）	中期目標	セクター別FY30目標
	長期目標	2050年ネットゼロ

Scope3 カテゴリ15のセクター別詳細 (Mt-CO2e)

セクター	Scope1+2	Scope3	計
電力	182.3	63.3	245.7
石油・ガス	343.1	49.1	392.3
石炭	0.3	0.4	0.7
航空貨物	0.3	0.1	0.4
旅客航空	4.3	2.2	6.5
海運	5.8	5.9	11.7
鉄道	0.9	0.8	1.8
トラックサービス	2.4	1.8	4.2
自動車・部品	0.9	10.7	11.6
金属・鋳業	5.6	5.4	10.9
アルミ	0.6	0.9	1.5
化学	165.5	18.8	184.3
建材	0.3	4.3	4.6
セメント	0.0	0.5	0.5
資本財	2.3	23.3	25.6
不動産	0.5	2.5	3.1
鉄鋼	10.4	20.8	31.2
飲料	0.2	1.0	1.2
農業	2.9	1.6	4.6
包装食品・肉	11.8	4.2	16.0
紙・林産物	0.7	2.1	2.8
合計	741.3	219.6	960.9

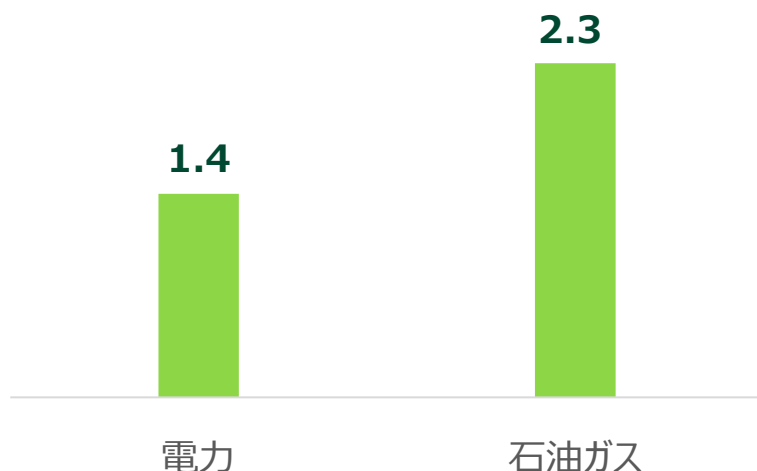
*1：対象/集計範囲 FY22における国内外の連結子会社

SMBC日興証券、三井住友DSアセットマネジメント（SMDAM）において、業態に沿ったGHG排出量の算定を実施

SMBC日興証券における引受FE試算（FY22）

- 証券業務の中核である引受業務に関し、電力セクター、石油ガスセクターのGHG排出量を算定
- PCAFガイドライン確定版を踏まえ、算定手法を高度化

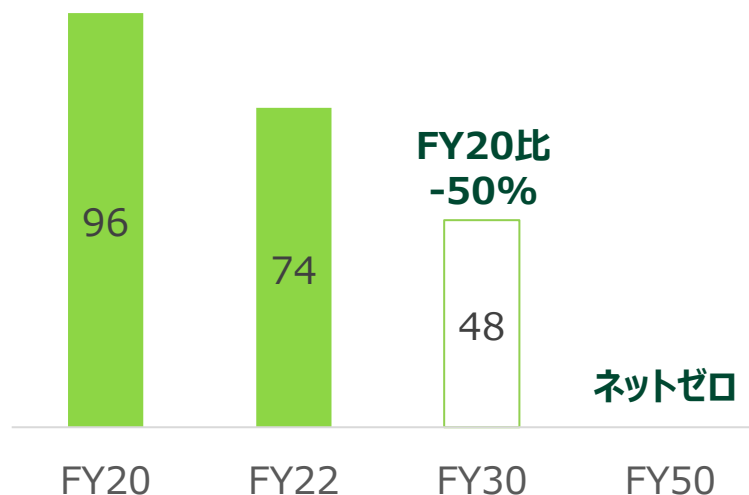
(Mt-CO₂e)



SMDAMにおける削減目標・実績

- Net Zero Asset Managers Initiativeへのコミットメントに基づき、削減目標を開示
- 投資時価100万ドルあたりのポートフォリオGHG排出量（カーボンフットプリント）の削減を目指す

(t-CO₂e/Million USD)



人財ポリシー | 多様な社員が挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームの実現

● 人材ポートフォリオマネジメント

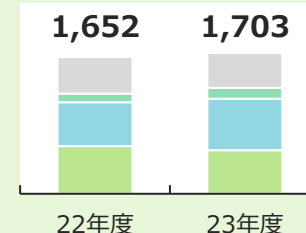
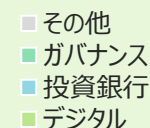
適切なリソース配分

業務効率化	△3,100人
戦略投入	+8,500人

多様な人材の確保

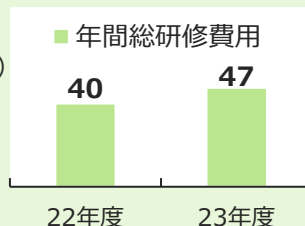
キャリア採用比率	41%
キャリア採用 管理職比率	19%

専門人材の 認定 (人)

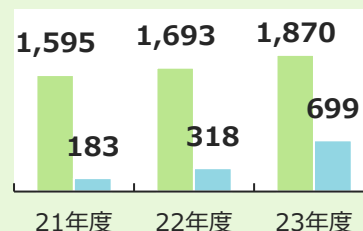
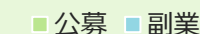


● 従業員の成長支援

人材育成 (億円)



自律的な キャリア形成 (人)



新規ビジネスへの挑戦

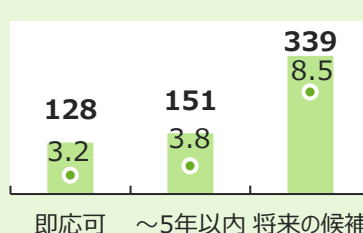
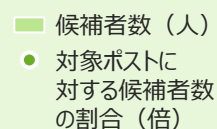
社内発スタートアップの役員に
ストックオプションを発行

● チームパフォーマンスの最大化

多様な人材のインクルージョン

	24/3	目標
女性取締役比率	21%	30%
女性管理職比率	20%	25%
外国籍役員数	24名*	25名

経営を担う 人材の育成



従業員向け 株式報酬制度の導入

従業員と経営が一体となって
企業価値向上にコミット

人的資本投資
+7%

さまざまな地域・産業とつながる「結節点」として、自社のみならず、サプライチェーン全体の人権尊重に取り組む

人権・DE&I関連ソリューション

人的資本経営推進
分析融資



人権・DE&Iテーマの
サステナビリティ・
リンク・ローン



人権レポート

23/5発行



人権への方針、取組を
纏めたSMBCグループ
初のレポート

人権デューデリジェンスの高度化

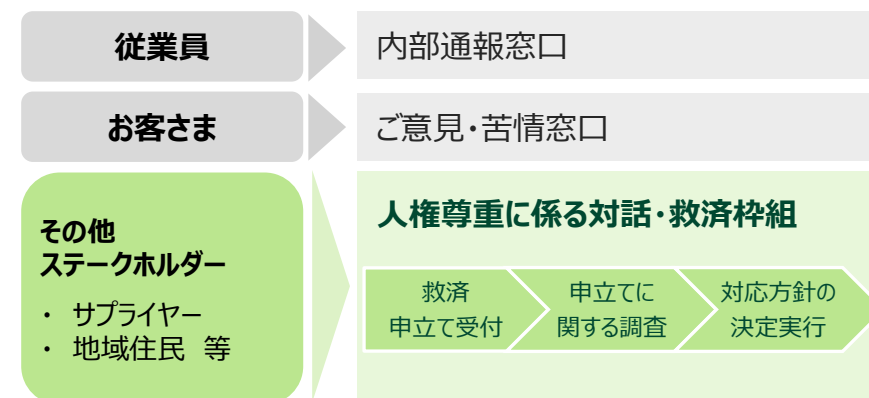
22/10～

- 対象範囲を順次拡大



救済メカニズムの強化

FY24予定



社会的価値創造に向けたさまざまな取組

コロンビアにおけるコーヒー産業支援

貧困・格差

- コロンビアコーヒー生産者協会をサステナビリティローンで支援

小規模農家に対する
購入保証

栽培技術支援

技術研究

- ✓ 小規模農家のエンパワーメント
- ✓ 主要産業の持続可能な成長
- ✓ コロンビアの社会経済的発展



水族館開発事業

日本の再成長

- 信託スキームを活用した水族館開発・運営

神戸ポートミュージアム内
「átoa」



四国水族館



SMBC信託銀行

個人の行動変容に向けた取組

環境

みんなで減CO2（ゲンコツ）プロジェクト

- 買い物、教育、お金の切り口から脱炭素に「触れて」「学び」「取り組む」ことを促進する、企業と生活者の協創型実証実験

80%

実証実験を通じて
環境商品購入意欲が
向上した参加者比率



大阪府



日本総研
The Japan Research Institute, Limited

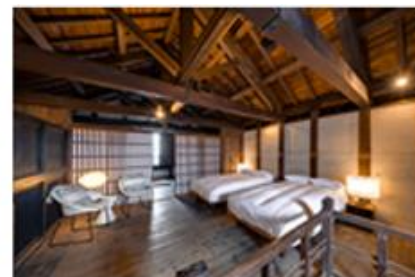


三井住友銀行

古民家再生事業

日本の再成長

- 太宰府の古民家を改装し、ホテルとして運営



		発行時期	U R L	QRコード
1	統合報告書	2023/7	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/disclosure/fy2022_f01_pdf/fy2022_f01_00.pdf	
2	TCFDレポート	2023/8	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/climate/pdf/tcfdrpt_j_2023.pdf	
3	TNFDレポート	2023/4	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/naturalcapital/pdf/tnfd_rpt_j_2023.pdf	
4	ESGデータブック	2024/2	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/databook/	
5	Transition Finance Playbook	2024/5	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/business/pdf/TFPJ.pdf	
6	人権レポート	2023/5	https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/forrights/Human_Rights_Report_j.pdf	